

(令和8年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県越前市

本事業の担当部局名 建設部建築住宅課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	越前市支援プログラム		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続			
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	3,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,600,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,600,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 本市では、総合計画2023、デジタル田園都市構想推進戦略に基づき、人口減少対策に取り組んでいる。過年度に引き続き、婚姻件数の増加や少子化対策の更なる進展を目指す「結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム」を実施し、結婚に伴う経済的負担の軽減を図る。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 新生活に係る住居費の一部を補助し、婚姻に伴う経済的負担を軽減することで、結婚を希望する者が結婚し、安心して結婚生活を送ることができる環境をつくり、地域における少子化の改善及び定住化の促進を行うもの。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込	6		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	6	世帯
	その他	0	世帯

②継続補助世帯見込	6	世帯
(継続補助規定の有無)	無	

【世帯数積算根拠】

--	--

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	6	世帯	×	600,000	円	=	3,600,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

--	--

3. 広報の実施予定

R8.4月 広報誌による制度の周知

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率				
	婚姻件数		件		
婚姻率					
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	---
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	---
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	---	